

## 第65期中間事業報告・抜粋（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

##### < 企業業績 >

当期前半におけるわが国経済は、大企業の業績は底堅さを保っているものの、中小企業は前期に引き続き景況感は悪化し、加えて個人消費の盛り上がり不足、並びに原油高や政局の混乱などもあって先行き不透明感を増しています。

建設業界においては、民間非住宅投資を中心に堅調さは維持しているものの、国や地方公共団体の財政状態に改善が見られないことから、建設市場全体は横ばい状態であるが、改正建築基準法の施行による着工遅れ、価格競争の激化等もあって、厳しい状況で推移しています。

当社はこのように厳しい環境の中にあつて、営業体制及び施工体制を含む組織の見直し、民間部門の受注拡大とコスト削減に取り組みました結果、当中間期は以下の通りとなりました。

先ず受注高は、建設部門305億円に開発部門1億円を加えた306億円であり、前年同期に比べて14.0%の減少となりました。建設部門受注高の工事別割合は、土木工事38.2%、建築工事61.8%、発注者別割合は、官公庁35.8%、民間64.2%となりました。

次に売上高は、完成工事高276億円に開発部門売上高1億円を加えた277億円であり、前年同期に比べて7.3%の減少となりました。完成工事高の工事別割合は、土木工事39.2%、建築工事60.8%、発注者別割合は、官公庁38.0%、民間62.0%となりました。

この結果、期後半への繰越高は1,103億円と前年同期に比べ9.6%の減少となりました。

利益につきましては、完成工事利益率の低下により売上総利益17億円と前年同期に比べて16.8%の減少となりましたが、販管費の圧縮などにより中間純利益は3.9億円と前年同期に比べて3.4億円増加しました。

（注）本文中の記載金額は、表示金額未満を切り捨てて表示しています。

##### < 当期前半における受注高、売上高及び繰越高 >

（単位：百万円）

区 分		前期繰越高	当期前半受注高	当期前半売上高	当期後半繰越高
建設部門	土 木	64,663	11,666	10,814	65,516
	建 築	42,787	18,842	16,801	44,828
	計	107,451	30,508	27,615	110,344
開発部門		-	157	157	-
合 計		107,451	30,665	27,772	110,344

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

#### (2) 対処すべき課題

建設業を取巻く環境は、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されるなかで、当期に入り当社は、防衛施設庁及び新潟市発注工事に関し指名停止の処分を受けましたことから、官公庁工事の受注取組みには一層厳しい対応を迫られています。

当社は、法令遵守の取組みを強化して事件の再発防止に努め、官公庁部門受注の回復と民間営業部門の強化により受注量を確保するとともに、合理化、効率化を徹底し価格競争力を高めることで収益力を向上させることが重要であると認識しています。

(3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第62期前半	第63期前半	第64期前半	前期	当期前半
受注高	31,752	34,341	35,671	71,208	30,665
売上高	22,729	25,482	29,961	80,042	27,772
経常利益	383	408	22	1,136	374
中間(当期)純利益	301	130	50	1,007	393
1株当たり中間 (当期)純利益	7円53銭	3円26銭	1円25銭	25円20銭	9円83銭
総資産	64,497	72,353	76,586	81,426	81,994
純資産	7,608	8,620	9,783	10,825	10,991

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益は切り捨て前の中間(当期)純利益を期中平均発行済株式数で除して算出しています。(銭未満四捨五入)

(4) 主要な事業内容

当社は、建設業法に基づく特定建設業者として国土交通大臣許可(特-14)第1700号の許可を受け、土木工事業、建築工事業並びにこれらに関連する事業を行なっています。

また、宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(12)第802号の免許を受け、不動産取引及び住宅地、マンション等の開発事業を行なっています。

(5) 主要な借入先(平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

当社は平成15年3月に株式会社NIPPONコーポレーションの子会社となり、同社から工事の発注を受けるほか、当社の施工する工事の一部を同社及び同社のグループ会社に発注しています。

また、同社の子会社になったことに伴い新日本石油株式会社の系列下に入っています。

なお、当社の経営に重要な影響を及ぼす子会社はありません。

(7) 主要な事業所及び従業員の状況(平成19年9月30日現在)

(イ) 主要な事業所

本 店	岐阜市宇佐南1丁目6番8号
東京本社	東京都新宿区西新宿6丁目16番6号
支 店	北海道支店(札幌市)、東北支店(仙台市)、千葉支店、 東京支店、横浜支店、名古屋支店、北陸支店(新潟市)、 大阪支店、中国支店(広島市)、四国支店(高松市)、 九州支店(福岡市)、海外支店(東京都豊島区)
営業所	国内 青森営業所ほか15ヶ所 海外 カイロ営業所(エジプト)ほか4ヶ所

## (口)従業員の状況

従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
745 人	22 人減	45.8 歳	21.4 年

(注)従業員数は就業人員で表示しています。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1)発行可能株式の総数 160,000,000 株  
(2)発行済株式の総数 40,000,000 株  
(3)株主数 4 名  
(4)大株主

株 主 名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社NIPPPOコーポレーション	31,800,000	79.5
近畿日本鉄道株式会社	5,600,000	14.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000,000	5.0
株式会社十六銀行	600,000	1.5

(注)当社は近畿日本鉄道株式会社の株式 1,000,997株を保有しています。

## 3. 会社役員に関する事項(平成19年9月30日現在)

会社における地位	氏 名	担当又は他の法人等の代表状況
代表取締役会長	佐藤 正之	海外担当
代表取締役社長	石倉 大幹	営業本部長、内部統制担当
代表取締役副社長	日野 峻 榮	社長補佐
代表取締役常務取締役	松本 哲	建築本部長、環境安全担当
取締役	西井 克之	近鉄担当
取締役	森川 英 憲	土木本部長、ISO担当
取締役	富山 徳 久	管理本部長
常勤監査役	三谷 一 夫	
監査役	関 俊 朗	株式会社NIPPPOコーポレーション経理部長

(注)1 取締役 西井克之は、平成19年6月26日開催の定時株主総会において新たに選任され就任しました。

2 取締役 池田征二氏、監査役 長谷川嘉幸氏は、平成19年6月26日退任しました。

## 4. 会計監査人の状況

会計監査人の名称 新日本監査法人

第 6 5 期 中 間 貸 借 対 照 表

(平成19年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	78,913	流動負債	63,423
現金預金	12,535	支払手形	3,277
受取手形	1,607	工事未払金	19,933
完成工事未収入金	5,744	未払法人税等	78
開発用不動産	186	未成工事受入金	37,857
未成工事支出金	53,389	預り金	1,088
未収入金	5,186	完成工事補償引当金	129
その他	419	工事損失引当金	561
貸倒引当金	155	その他	497
固定資産	3,080	固定負債	7,579
有形固定資産	583	繰延税金負債	296
建物・構築物	172	退職給付引当金	6,826
機械・運搬具	5	その他	456
工具器具・備品	17		
土地	388	負 債 計	71,003
無形固定資産	20	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	2,476	株主資本	10,545
投資有価証券	2,194	資本金	2,000
関係会社株式	120	資本剰余金	4,322
破産債権、更生債権等	988	資本準備金	4,322
長期未収入金	1,014	利益剰余金	4,223
その他	294	その他利益剰余金	4,223
貸倒引当金	2,135	繰越利益剰余金	4,223
		評価・換算差額等	445
		その他有価証券評価差額金	445
		純 資 産 計	10,991
資 産 合 計	81,994	負債・純資産 合 計	81,994

## 第 6 5 期 中 間 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	百万円	百万円
売上高		
完成工事高	27,615	
開発部門売上高	157	27,772
売上原価		
完成工事原価	25,960	
開発部門売上原価	66	26,026
売上総利益		
完成工事売上総利益	1,654	
開発部門売上総利益	90	1,745
販売費及び一般管理費		1,440
営業利益		305
営業外収益		
受取利息・配当金	84	
その他	22	107
営業外費用		
支払利息	0	
デリバティブ評価損	17	
前受金保証料	14	
その他	6	38
経常利益		374
特別利益		
前期損益修正益	103	
子会社清算益	13	
投資有価証券売却益	2	118
特別損失		
工事違約金等	59	
その他	0	60
税引前中間純利益		433
法人税、住民税及び事業税		39
中間純利益		393

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他の利益剰余金				
前期繰越高	2,000	4,322	3,929		10,252	573	10,825
当期変動額							
剰余金の配当			100		100		100
中間純利益			393		393		393
株主資本以外の項目の当期変動額						127	127
当期変動額合計			293		293	127	165
当期末残高	2,000	4,322	4,223		10,545	445	10,991